



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年8月8日

上場会社名 株式会社 ヒップ
 コード番号 2136 URL <http://www.hip-pro.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 吉武

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 廣瀬 透

TEL 045-328-1000

四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,264		96		96		191	
29年3月期第1四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	48.29	
29年3月期第1四半期		

(注)平成29年3月期第1四半期は連結業績を開示していましたが、当第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成29年3月期第1四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	%
30年3月期第1四半期	3,932		2,043		52.0	
29年3月期	3,778		1,898		50.2	

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 2,043百万円 29年3月期 1,898百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		12.00	12.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		12.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,519	5.0	165	17.2	164	17.4	236	148.6	59.42
通期	5,155	5.5	395	14.6	392	14.5	390	63.3	98.36

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.6「2.四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	3,975,300 株	29年3月期	3,975,300 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	59 株	29年3月期	59 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	3,975,241 株	29年3月期1Q	3,975,241 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の先行きや政治動向等に懸念があるものの、政府の経済政策による設備投資や雇用・所得環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のなか、自動車関連分野を中心に顧客企業は依然として開発投資が堅調に推移しており、当社への技術者要請も活発な状況で推移しました。これらの旺盛な需要に対し、新卒を含めた技術者の早期稼働に向けた迅速な営業展開及び採用の強化、適正レート確保に向けた継続的な取組みに努めた結果、稼働人員が増加するとともに技術料金は上昇し、稼働率も前年同期を上回る高い稼働率で推移しました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,264百万円、売上原価は1,002百万円、販売費及び一般管理費は164百万円、営業利益は96百万円、経常利益は96百万円、四半期純利益は特別利益に子会社株式売却益183百万円の計上もあり191百万円となりました。

なお、当社は本年6月に実施した子会社の全株式の譲渡に伴い、平成30年3月期第1四半期累計期間より非連結決算に移行したことから、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。また、当社の事業セグメントは単一セグメントでありますので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

財政状況の変動状況

当第1四半期会計期間末の資産合計は、子会社株式の譲渡に伴い子会社株式が207百万円減少したものの、現金及び預金が345百万円増加したことにより、前事業年度と比べて153百万円増加し、3,932百万円となりました。

当第1四半期会計期間末の負債合計は、賞与引当金、短期借入金が減少したものの、未払費用、未払法人税等、流動負債のその他(預り金、未払消費税等)の増加などにより、前事業年度と比べて9百万円増加し、1,889百万円となりました。

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、四半期純利益の計上191百万円、剰余金の配当による減少47百万円により、前事業年度と比べて144百万円増加し、2,043百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年6月6日付「非連結決算への移行及び特別利益(子会社株式売却益)の計上並びに平成30年3月期個別業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,345,932	1,690,966
売掛金	679,854	688,749
繰延税金資産	92,139	92,139
その他	32,957	40,533
流動資産合計	2,150,884	2,512,389
固定資産		
有形固定資産		
建物	488,317	488,317
減価償却累計額	△175,648	△178,868
建物(純額)	312,668	309,449
構築物	6,677	6,677
減価償却累計額	△5,472	△5,508
構築物(純額)	1,204	1,169
車両運搬具	6,680	6,680
減価償却累計額	△4,120	△4,333
車両運搬具(純額)	2,559	2,346
工具、器具及び備品	31,701	31,701
減価償却累計額	△29,933	△30,151
工具、器具及び備品(純額)	1,768	1,550
土地	968,059	968,059
有形固定資産合計	1,286,261	1,282,574
無形固定資産		
ソフトウェア	1,086	942
その他	1,646	1,638
無形固定資産合計	2,733	2,581
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	7,000
関係会社株式	207,372	—
繰延税金資産	96,538	96,538
その他	29,906	33,149
貸倒引当金	△1,800	△1,800
投資その他の資産合計	339,017	134,887
固定資産合計	1,628,011	1,420,043
資産合計	3,778,895	3,932,432

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	680,000	650,000
未払費用	336,676	375,285
未払法人税等	70,211	93,204
賞与引当金	252,569	128,496
その他	103,276	193,653
流動負債合計	1,442,733	1,440,639
固定負債		
退職給付引当金	317,743	326,965
役員退職慰労引当金	119,544	121,691
固定負債合計	437,287	448,657
負債合計	1,880,021	1,889,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	377,525	377,525
資本剰余金	337,525	337,525
利益剰余金	1,183,847	1,328,108
自己株式	△23	△23
株主資本合計	1,898,874	2,043,135
純資産合計	1,898,874	2,043,135
負債純資産合計	3,778,895	3,932,432

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,264,483
売上原価	1,002,911
売上総利益	261,572
販売費及び一般管理費	
役員報酬	15,849
給料及び賞与	68,579
賞与引当金繰入額	7,326
退職給付費用	1,146
役員退職慰労引当金繰入額	2,147
法定福利費	11,202
採用費	10,678
旅費及び交通費	4,446
支払手数料	14,456
地代家賃	8,595
減価償却費	1,039
その他	19,115
販売費及び一般管理費合計	164,584
営業利益	96,988
営業外収益	
受取配当金	50
受取手数料	265
未払配当金除斥益	290
その他	4
営業外収益合計	611
営業外費用	
支払利息	1,102
営業外費用合計	1,102
経常利益	96,497
特別利益	
子会社株式売却益	183,988
特別利益合計	183,988
税引前四半期純利益	280,485
法人税等	88,521
四半期純利益	191,963

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。